

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月3日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 イチネンホールディングス
 コード番号 9619 URL <http://www.ichinenhd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室長
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 黒田 雅史

(氏名) 岡本 和人

TEL 06-6309-7890

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	35,352	△8.8	2,207	△0.5	1,912	0.3	1,211	9.0
21年3月期第3四半期	38,754	—	2,219	—	1,906	—	1,111	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	51.38	—
21年3月期第3四半期	48.66	48.57

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	76,080	14,505	19.1	576.33
21年3月期	79,494	12,810	16.1	560.22

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 14,496百万円 21年3月期 12,803百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
22年3月期	—	8.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	△1.9	3,000	3.9	2,530	4.6	1,580	45.6	65.83

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他
- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第3四半期 | 25,163,727株 | 21年3月期 | 22,863,727株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第3四半期 | 10,469株 | 21年3月期 | 10,220株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第3四半期 | 23,588,993株 | 21年3月期第3四半期 | 22,850,426株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の作成日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって上記予想数値と異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種経済対策の効果により、ようやく景気の一部に回復の兆しが見え始めたものの、企業業績や雇用情勢は依然として厳しく、個人消費や設備投資が力強さを欠くなど、引き続き景気の足踏み状態が続く展開となりました。

このような経済環境のもと、当社グループは、「リース事業」「自動車メンテナンス受託事業」「燃料販売事業」「ケミカル事業」「パーキング事業」の5つの事業を柱に経営の安定性と利益の拡大を進めることを目的とする連邦制の経営を推進し企業価値の向上を目指しております。

当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、353億52百万円（対前年同期比8.8%減）、営業利益は22億7百万円（対前年同期比0.5%減）、経常利益は19億12百万円（対前年同期比0.3%増）、四半期純利益は12億11百万円（対前年同期比9.0%増）となりました。

事業の種類別セグメントごとの業績は、次のとおりであります。なお、下記のセグメント別売上高は、内部売上高消去前の金額であります。

（リース事業）

リース事業につきましては、中小規模の企業のみならず、大手企業を含むあらゆる車両需要先企業をターゲットに投資効率を重視したリース契約の増加に努めてまいりました。また、リース契約満了時における解約阻止に注力いたしました。しかし、顧客の節約志向によるリース契約車両の小型化、並びに再リース率が高まったことにより、リース契約高は134億3百万円（対前年同期比7.0%減）、リース未経過契約残高は394億27百万円（対前期末比9.5%減）となりました。

損益面では、低年式・走行過多車両の入替を促進しメンテナンスコストの削減に注力、採算販売の徹底により粗利益率の改善に取り組んでまいりました。しかし、リース契約終了後の車両処分について、引き続き円高やロシアの中古車輸入規制、並びに新興国の景気悪化により輸出向け需要が減少し販売単価も低位で推移いたしました。

この結果、売上高は、178億78百万円（対前年同期比7.6%減）、営業利益は9億83百万円（対前年同期比19.5%減）となりました。

（自動車メンテナンス受託事業）

自動車メンテナンス受託事業につきましては、メンテナンスコストの増加要因となる低年式・走行過多車両の入替を促進しメンテナンスコストの抑制に注力し、不採算契約の改善並びに走行距離に応じた料金設定を行い収益向上に努めてまいりました。また、リース事業同様、契約台数、契約残高の増加に努めてまいりましたが、競合他社との競争激化により、メンテナンス受託契約高は27億21百万円（対前年同期比22.0%減）、メンテナンス未経過契約残高は59億81百万円（対前期末比10.1%減）となりました。

損益面では、中古自動車の販売数量の減少や販売単価の下落により売上高は前年同期比で減少となりましたが、不採算取引の改善等により粗利益率は改善いたしました。

この結果、売上高は57億49百万円（対前年同期比3.0%減）、営業利益は4億60百万円（対前年同期比55.4%増）となりました。

（燃料販売事業）

燃料販売事業につきましては、主力である自動車用燃料給油カードは、付加価値の高いサービスを顧客に提供し他社との差別化を図ることにより新規顧客獲得に注力いたしました。しかし、顧客のコスト意識の高まりによる給油方法の多様化から、自動車用燃料給油カードによるガソリン等の販売数量は前年同期比1.6%減となりました。

損益面では、自動車用燃料給油カードにおいて当第3四半期以降、元売業者との仕切り価格引下げ交渉を実施し、原価削減に努めました結果、単位当りの利益を確保でき、採算は改善いたしました。

一方で、産業用燃料は販売単価が下落し、販売数量も減少いたしました。

この結果、売上高は15億10百万円（対前年同期比45.7%減）、営業利益は1億40百万円（対前年同期比21.1%減）となりました。

（ケミカル事業）

ケミカル事業につきましては、工業薬品関連では、マリン（船舶）関係の燃料添加剤、海外向けの燃料添加剤等は当第3四半期も順調な伸びを示したものの、国内においては主要顧客企業の生産回復が遅れているため、燃料添加剤、水処理剤等主力製品の販売数量は前年同期比で減少となりました。

また、化学品の分野では、高度な表面処理技術の確立によって、防水型携帯電話部品関連が引き続き順調な伸びを示しましたが、景気の減退を受けて自動車整備工場向け並びに、機械工具商向けの化学品等においては販売数量が減少いたしました。

この結果、売上高は81億36百万円(対前年同期比7.0%減)、営業利益は4億47百万円(対前年同期比7.0%増)となりました

(パーキング事業)

パーキング事業につきましては、中長期的に安定した収益基盤を築くため、更なる駐車場数の拡大と引き続き不採算駐車場の採算改善を行い駐車場個々の収益向上に努めてまいりました。

この結果、平成21年12月末現在駐車場管理件数は465件(対前年同期比47件増)、管理台数は12,238台(対前年同期比2,289台増)となりました。

損益面では、既存駐車場の収益改善策として、月極契約の募集や駐車料金の見直し等の売上拡大策を講じるとともに、土地賃借料の引下げ交渉によりコストの低減を図ってまいりました。また、5年前に同業他社から譲り受けたパーキング運営の営業権の償却が当第2四半期連結会計期間末に終了したことにより、当第3四半期連結会計期間の営業利益は改善しております。

この結果、売上高は20億9百万円(対前年同期比14.3%増)、営業利益は79百万円(前年同期は6百万円の営業損失)となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、産業用工作機械並びに卸売自動車用品の販売数量が減少したことにより、売上高は4億16百万円(対前年同期比28.0%減)、営業利益は86百万円(前年同期比13.4%減)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産の部では、当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ44億51百万円減少し、339億89百万円となりました。その主な要因は、手元流動性の圧縮による「現金及び預金」の減少25億52百万円、ファイナンス・リース取引の契約残高の減少に伴う「リース投資資産」の減少26億49百万円であります。

固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ10億20百万円増加し、420億19百万円となりました。その主な要因は、オペレーティング・リース取引の契約増加に伴う「賃貸資産」の増加11億5百万円、「投資有価証券」の時価評価及び購入による増加2億76百万円並びに「のれん」の償却による減少4億42百万円であります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末資産合計は、前連結会計年度末に比べ34億13百万円減少し、760億80百万円となりました。

負債の部では、当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ68億7百万円減少し、258億44百万円となりました。その主な要因は、手元流動性の圧縮による「短期借入金」の減少31億41百万円及び「コマーシャル・ペーパー」の減少10億円、長期借入金の借換えによる「1年内返済予定の長期借入金」の減少26億56百万円であります。

固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ16億98百万円増加し、357億30百万円となりました。その主な要因は、長期借入金の借換えによる「長期借入金」の増加17億61百万円であります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末負債合計は、前連結会計年度末に比べ51億9百万円減少し、615億75百万円となりました。

純資産の部では、当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ16億95百万円増加し、145億5百万円となりました。その主な要因は、四半期純利益12億11百万円の計上並びに公募及び第三者割当による増資に伴う「資本金」の増加3億78百万円、「資本剰余金」の増加3億78百万円であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物の期末残高」は、前連結会計年度末より25億52百万円減少し、43億63百万円になりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、32億69百万円（前年同期は22億46百万円）となりました。これは主に、「税金等調整前四半期純利益」19億48百万円、「リース投資資産の純増減額（△は増加）」24億40百万円及び「法人税等の支払額」7億96百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△9億40百万円（前年同期は△10億32百万円）となりました。これは主に、駐車場設備に対する投資により「有形及び無形固定資産の取得による支出」が5億74百万円発生したこと及び有価証券の新規取得により「投資有価証券の取得による支出」が2億31百万円発生したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△48億82百万円（前年同期は19億96百万円）となりました。これは主に、公募及び第三者割当による増資により「株式の発行による収入」が7億41百万円発生した一方で、「借入金の返済による支出」139億58百万円が「借入れによる収入」99億21百万円を上回ったこと、「コマーシャル・ペーパーの償還による支出」40億円が「コマーシャル・ペーパーの発行による収入」30億円を上回ったこと、「親会社による配当の支払」3億65百万円が発生したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済は、原油をはじめとした原材料価格の高騰や金融不安に端を発した米国経済減速の影響等が一段落し、徐々に回復の兆しが見えつつあると思われれます。

このような経済環境のもと、当社グループは、引き続き「リース事業」「自動車メンテナンス受託事業」「燃料販売事業」「ケミカル事業」「パーキング事業」の5つの事業を柱に経営の安定性と利益の拡大を進めることを目的とする連邦制の経営を推進し企業価値の向上を目指してまいります。

連結業績の見通しにつきましては、平成21年5月8日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権（経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権）の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実施棚卸を省略し、前連結会計年度末の実施棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

表示方法の変更

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末において、有形固定資産のうち「リース資産」として表示されていたものは、当第1四半期連結会計期間より「賃貸資産」と表示を変更いたしました。

当社グループはリース（レンタルを含む）契約により顧客に賃貸している物件を従来から有形固定資産の「リース資産」に表示しておりましたが、前連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用したことにより、当社グループがファイナンス・リース契約により賃貸して使用する物件を有形固定資産の「リース資産」として表示しております。これに伴い、賃貸物件と賃借物件とを明確に区分して表示するため、当第1四半期連結会計期間から四半期連結貸借対照表における貸手としての賃貸物件を表示する勘定科目の名称を変更したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第3四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローのうち「リース資産の純増減額（△は増加）」として表示されていたものは、当第1四半期連結会計期間より「賃貸資産の純増減額（△は増加）」と表示を変更いたしました。

これは、前第3四半期連結累計期間において、連結貸借対照表の有形固定資産のうち「リース資産」として表示されていたものを当第1四半期連結会計期間より「賃貸資産」と表示を変更したことに伴うものであります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,373,540	6,926,369
受取手形及び売掛金	6,134,401	5,714,493
リース・メンテナンス未収入金	1,923,624	1,848,569
リース投資資産	17,053,262	19,702,495
商品及び製品	661,622	676,080
仕掛品	141,979	76,653
原材料及び貯蔵品	311,583	250,677
前払費用	1,859,054	1,727,016
繰延税金資産	713,312	746,423
その他	831,591	791,846
貸倒引当金	△14,000	△19,000
流動資産合計	33,989,973	38,441,626
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産	38,242,923	38,668,000
減価償却累計額	△23,884,884	△25,415,927
貸貸資産(純額)	14,358,038	13,252,072
土地	12,332,652	12,332,652
その他	9,015,015	8,642,328
減価償却累計額	△4,971,150	△4,752,344
その他(純額)	4,043,865	3,889,984
有形固定資産合計	30,734,557	29,474,710
無形固定資産		
のれん	5,540,001	5,982,771
その他	561,363	606,021
無形固定資産合計	6,101,364	6,588,792
投資その他の資産		
投資有価証券	2,023,353	1,746,663
長期前払費用	979,942	1,095,084
繰延税金資産	883,821	793,690
その他	2,033,620	1,951,179
貸倒引当金	△736,748	△650,644
投資その他の資産合計	5,183,989	4,935,974
固定資産合計	42,019,911	40,999,476
繰延資産	70,900	53,554
資産合計	76,080,785	79,494,657

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,141,574	5,771,760
短期借入金	3,891,670	7,033,000
コマーシャル・ペーパー	—	1,000,000
1年内償還予定の社債	2,300,000	2,400,000
1年内返済予定の長期借入金	9,982,266	12,638,810
未払法人税等	560,062	471,383
リース・メンテナンス前受金	1,572,705	2,161,331
賞与引当金	145,737	266,076
その他	1,250,866	910,311
流動負債合計	25,844,882	32,652,674
固定負債		
社債	6,270,000	6,360,000
長期借入金	27,973,087	26,211,365
退職給付引当金	547,507	511,095
役員退職慰労引当金	116,607	616,003
残価保証引当金	—	76,000
その他	823,132	257,145
固定負債合計	35,730,334	34,031,610
負債合計	61,575,217	66,684,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,529,135	2,150,900
資本剰余金	4,155,974	3,777,739
利益剰余金	7,865,507	7,019,260
自己株式	△5,866	△5,772
株主資本合計	14,544,751	12,942,127
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△48,104	△139,053
評価・換算差額等合計	△48,104	△139,053
新株予約権	8,920	7,298
純資産合計	14,505,568	12,810,372
負債純資産合計	76,080,785	79,494,657

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	38,754,059	35,352,446
売上原価	29,347,545	26,631,100
売上総利益	9,406,513	8,721,345
販売費及び一般管理費		
役員報酬	333,850	375,860
給料手当及び賞与	2,753,896	2,542,043
賞与引当金繰入額	159,006	140,664
退職給付費用	192,782	214,431
役員退職慰労引当金繰入額	56,081	26,837
貸倒引当金繰入額	109,260	109,208
のれん償却額	490,498	442,769
その他	3,091,647	2,661,585
販売費及び一般管理費合計	7,187,022	6,513,399
営業利益	2,219,491	2,207,946
営業外収益		
受取配当金	35,425	29,403
その他	100,948	59,970
営業外収益合計	136,373	89,374
営業外費用		
支払利息	311,290	324,358
支払手数料	75,677	15,541
その他	62,025	44,538
営業外費用合計	448,993	384,438
経常利益	1,906,871	1,912,883
特別利益		
固定資産売却益	8,590	125
投資有価証券売却益	50	41,899
貸倒引当金戻入額	59,316	35,073
事業譲渡益	—	9,463
特別利益合計	67,956	86,562
特別損失		
固定資産除売却損	60,821	21,958
投資有価証券売却損	575	5,227
投資有価証券評価損	158,933	23,847
事業再編損失	60,295	—
特別損失合計	280,626	51,032
税金等調整前四半期純利益	1,694,201	1,948,413
法人税、住民税及び事業税	631,029	842,190
法人税等調整額	△48,735	△105,679
法人税等合計	582,293	736,511
四半期純利益	1,111,907	1,211,902

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,694,201	1,948,413
減価償却費	10,600,746	3,981,354
のれん償却額	490,498	442,769
貸倒引当金の増減額(△は減少)	61,613	74,403
受取利息及び受取配当金	△42,671	△36,926
支払利息	311,290	324,358
売上債権の増減額(△は増加)	79,149	△419,907
たな卸資産の増減額(△は増加)	△118,221	△103,093
リース投資資産の純増減額(△は増加)	—	2,440,976
リース資産の純増減額(△は増加)	△8,556,740	—
賃貸資産の純増減額(△は増加)	—	△4,364,179
仕入債務の増減額(△は減少)	△387,244	388,598
利息及び配当金の受取額	35,837	38,266
利息の支払額	△266,496	△299,345
法人税等の支払額	△993,190	△796,290
法人税等の還付額	6,423	157,446
その他	△668,960	△506,994
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,246,233	3,269,849
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△901,941	△574,287
有形及び無形固定資産の売却による収入	213,677	568
投資有価証券の取得による支出	△357,814	△231,296
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△25,037	—
その他	38,472	△135,307
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,032,643	△940,323
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	12,000,000	600,000
短期借入金の返済による支出	△10,428,610	△3,741,330
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	20,000,000	3,000,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△22,200,000	△4,000,000
長期借入れによる収入	11,381,060	9,321,955
長期借入金の返済による支出	△8,035,001	△10,216,777
社債の発行による収入	2,978,925	1,480,787
社債の償還による支出	△3,260,000	△1,690,000
リース債務の返済による支出	—	△17,821
株式の発行による収入	—	741,489
配当金の支払額	△365,337	△365,655
その他	△74,366	4,997
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,996,668	△4,882,354
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,210,259	△2,552,828
現金及び現金同等物の期首残高	1,533,283	6,916,369
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,743,543	4,363,540

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	リース事業 (千円)	自動車 メンテナンス 受託事業 (千円)	燃料販売 事業 (千円)	ケミカル 事業 (千円)	パーキング 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び 営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上 高	19,213,443	5,708,832	2,746,506	8,749,935	1,757,256	578,084	38,754,059	—	38,754,059
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	134,464	215,921	35,063	—	—	—	385,449	(△385,449)	—
計	19,347,908	5,924,754	2,781,570	8,749,935	1,757,256	578,084	39,139,508	(△385,449)	38,754,059
営業利益又は 営業損失(△)	1,221,479	296,331	178,597	418,542	△6,637	99,787	2,208,100	11,390	2,219,491

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	リース事業 (千円)	自動車 メンテナンス 受託事業 (千円)	燃料販売 事業 (千円)	ケミカル 事業 (千円)	パーキング 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び 営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上 高	17,720,274	5,562,052	1,509,425	8,135,120	2,009,317	416,255	35,352,446	—	35,352,446
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	158,659	187,332	1,259	1,548	—	—	348,800	(△348,800)	—
計	17,878,934	5,749,385	1,510,684	8,136,669	2,009,317	416,255	35,701,246	(△348,800)	35,352,446
営業利益又は 営業損失(△)	983,673	460,469	140,870	447,754	79,808	86,370	2,198,946	9,000	2,207,946

(注) 1. 事業区分は、取り扱っている商品及び役務の種類により区分しております。

2. 各事業の主な品目

- (1) リース事業 …自動車リース、機器及び各種動産のリース、レンタル業並びにリース満了車等の処分。
- (2) 自動車メンテナンス受託事業 …自動車メンテナンスの受託及びこれに付随する中古自動車の販売業務、自動車の点検、法定点検及び整備等の自動車整備業。
- (3) 燃料販売事業 …石油燃料の販売及びガソリン給油カードの募集。
- (4) ケミカル事業 …ケミカル製品(自動車用、機械・設備用、工業用等)の製造・販売。
- (5) パーキング事業 …来客用駐車場及びコイン駐車場の運営。
- (6) その他事業 …卸売自動車用品の販売業務、中古車の販売業務(リース事業並びに自動車メンテナンス受託事業に該当するものを除く)、損害保険代理店業務、不動産の賃貸及び管理、産業用工作機械の製造・販売。

3. 当第3四半期連結累計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年10月15日付で、公募による新株式発行の払込みを受けました。また、平成21年11月10日付で、野村証券株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結会計期間において資本金が378,235千円、資本剰余金が378,235千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,529,135千円、資本剰余金が4,155,974千円となっております。